

国内での設備投資状況と新型コロナウイルスの影響に関する特別調査

調査結果の概要

- ① 2020 年度中に設備投資を実施した企業は 52.7%で前年比 11.3 ㊦減。
- ② 2020 年度の設備投資でコロナの影響を受けた企業は 61.9%。
- ③ 2021 年度中に設備投資を計画している企業は 51.5%。
- ④ 2021 年度の設備投資計画でコロナの影響を受けた企業は 48.5%。
- ⑤ 2020 年度中に I T 投資を実施した企業は 44.8%で3年連続の上昇。
- ⑥ 2021 年度中に I T 投資を計画している企業は 40.8%。

十六総合研究所では、2015 年度以降、例年 3 月に設備投資についての特別調査を行っており、1 年間の設備投資実績と次年度の計画を定点観測している。また、2016 年度以降は I T 投資に関する調査も行っている。本年度も「第 194 回企業動向調査」において国内の設備投資状況に関する調査を実施した。今回は併せて、設備投資における新型コロナウイルスの影響も調査した。なお、本調査の回答期間は、第 3 波による感染拡大が収束に向かい、岐阜県、愛知県で緊急事態宣言が解除された直後、変異ウイルスに対する懸念があるなか、医療従事者へのワクチン接種が開始され、景気回復への期待が高まった時期にあたる。5 月の愛知県への 3 度目の緊急事態宣言発令や岐阜県へのまん延防止等重点措置発令による影響は織り込まれていない。

調査要領

1. 調査方法 岐阜県、愛知県の企業に対し、郵送によるアンケートを実施
2. 調査時期 2021 年 3 月 1 日～15 日
3. 回答状況 有効回答数 204 社
(岐阜県、愛知県の企業 600 社 ;
有効回答率 34.0%)

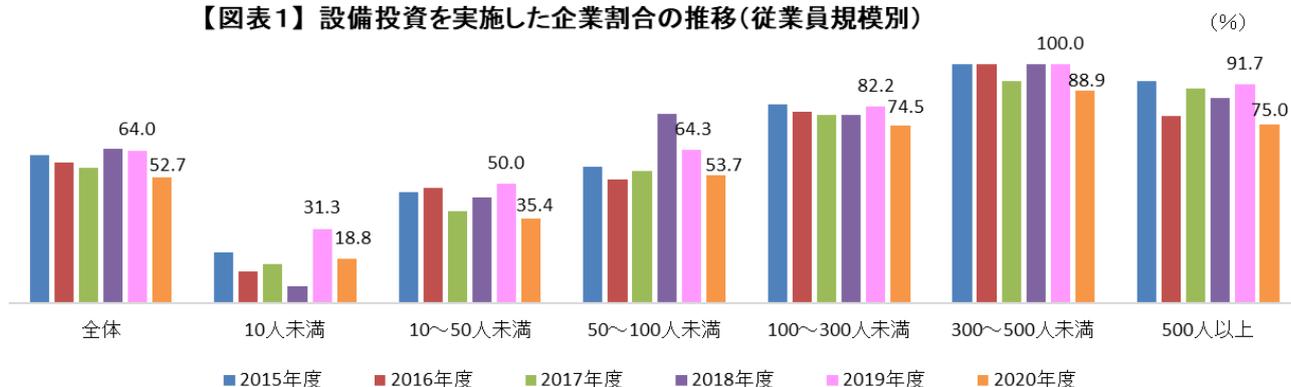
(注) 本文中の図表の計数は、四捨五入の関係で内訳の合計等が合致しない場合がある。

1. 概要

- ① 2020 年度中に国内で設備投資を実施した企業の割合は 52.7%で、前年比 11.3 ㊦減と低下。
- ② 2020 年度の設備投資でコロナの影響を受けた企業は全体の 61.9%。また、32.0%が「影響は大きい」と回答。
- ③ 2021 年度中に国内で設備投資を計画している企業は 51.5%で、2020 年度の実施割合をやや下回る見通し。投資の目的は「既存設備の補修・更新」の割合が最も高く、65.0%だった。
- ④ 2021 年度の設備投資計画でコロナの影響を受けた企業は 48.5%。また、24.0%が「影響は大きい」と回答。
- ⑤ 2020 年度中に I T 投資を実施した企業の割合は 44.8%で、3 年連続の上昇となった。
- ⑥ 2021 年度中に I T 投資を計画している企業は 40.8%で、2020 年度の実施割合を下回る見通し。I T 投資の目的は「合理化・省力化・コスト削減」が最も多く 55.6%、2 位が「働き方改革（テレワーク環境整備など）」で 35.8%、3 位が「既存設備の補修・改修」で 34.6%と、前向きな目的の I T 投資が上位を占める見通しとなった。

2. 2020 年度中の国内の設備投資状況

【図表1】設備投資を実施した企業割合の推移(従業員規模別)



2020 年度中に国内で設備投資を実施した企業の割合は、全体の 52.7%（前年比 11.3 ㊦減）と低下し、本調査で定点観測を開始した 2015 年度以降で最も低調だった【図表 1】。

従業員規模別でみると、2020 年度はどの従業員規模でも前年度と比較して低下した。また、10 人未満の企業の実施割合は約 2 割だったのに対し、300 人以上の企業では約 8～9 割と、規模が大きくなるほど実施割合が高い傾向があった。

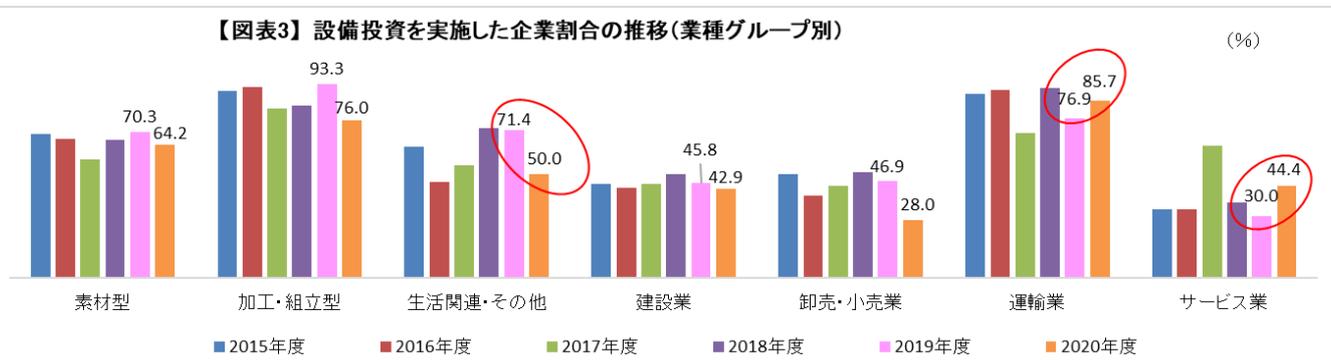
次に、調査対象を【図表 2】の 7 つの業種グループに分類してそれぞれの傾向をみると、運輸業と宿泊業などのサービス業では実施割合が前年度に比べ上昇した。運輸業ではコロナによる配送量の増大、サービス業ではコロナ対応ガイドラインに基づいた設備投資などが増加した

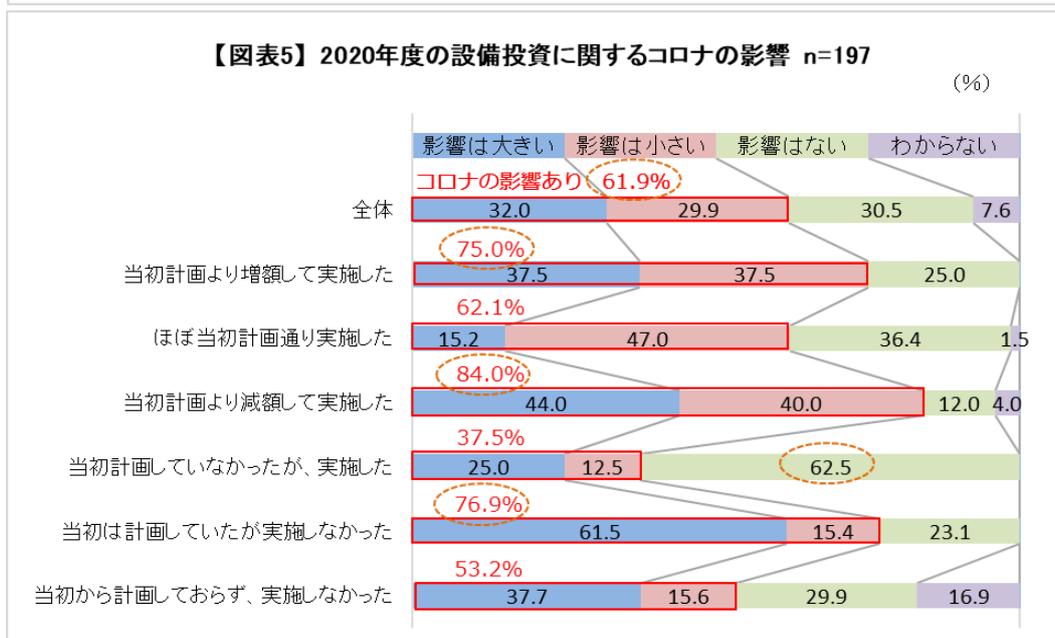
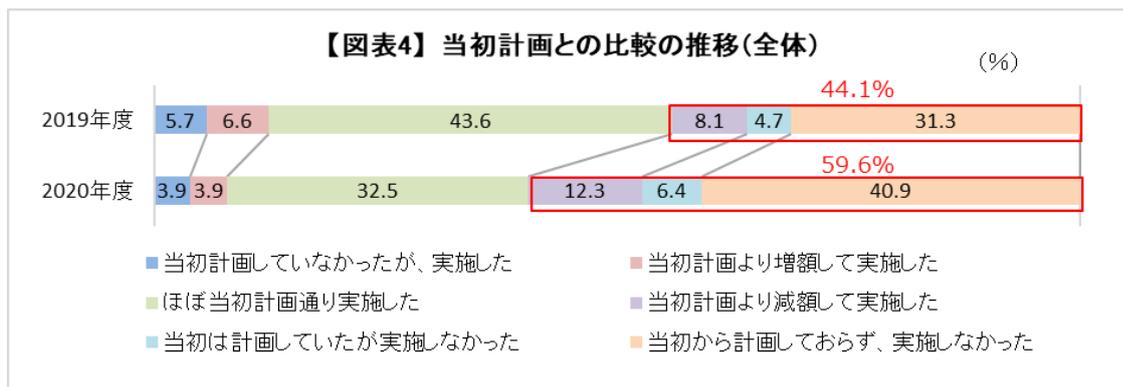
【図表2】

業種グループ	個別業種 (21業種)	回答数	構成比
1. 素材型	木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業、鋳業	67	32.8%
2. 加工・組立型	一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具	25	12.3%
3. 生活関連・その他	食料品、繊維、衣類その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷	24	11.8%
4. 建設業	建設業	22	10.8%
5. 卸売・小売業	卸売業、小売業	50	24.5%
6. 運輸業	運輸業	7	3.4%
7. サービス業	サービス業	9	4.4%
全業種 合計		204	100.0%

ものと思われる。それ以外の業種グループでは実施割合が低下しており、特に生活関連・その他では、21.4 ㊦減と大きく低下した【図表 3】。

【図表3】設備投資を実施した企業割合の推移(業種グループ別)





2020年度の設備投資実施状況で、当初計画と比較した増減について尋ねたところ、「当初から計画しておらず、実施しなかった」が最も多く40.9%（前年比9.6%増）だった。「当初計画より減額して実施した」、「当初は計画していたが実施しなかった」の割合も前年度より上昇しており、これら3つの合計割合は59.6%と前年度より15.5%上昇した【図表4】。

また、設備投資の実施における新型コロナウイルスの影響を尋ねたところ、回答のあった197社のうち61.9%が新型コロナウイルスの影響を受けた。また、32.0%が「影響は大きい」と回答した。

設備投資の実施状況別でみると、当初計画より

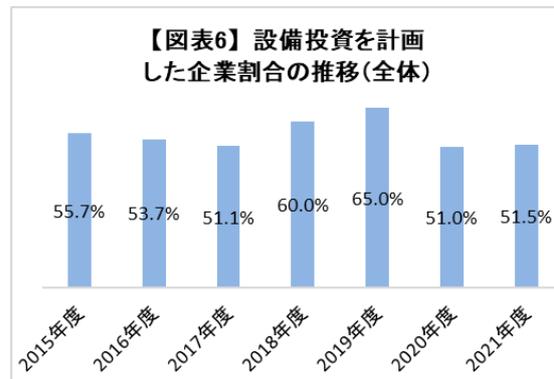
減額して実施した企業のうち84.0%が影響を受けており、44.0%が「影響は大きい」と回答した。当初は計画していたが実施しなかった企業でも76.9%が影響を受け、61.5%が「影響は大きい」と回答しており、設備投資を縮小または中止した企業は8割前後の高い割合で新型コロナウイルスの影響を受けていた。また、当初計画より増額して実施した企業でも75.0%が影響を受けており、37.5%が「影響は大きい」と回答した。コロナの影響で設備投資を控えた企業もあれば、設備投資が促進された企業もあったようだ。一方、当初計画していなかったが実施した企業では、新型コロナウイルスの影響を受けていないと回答した企業が62.5%を占めた【図表5】。

3. 2021 年度中の国内の設備投資計画

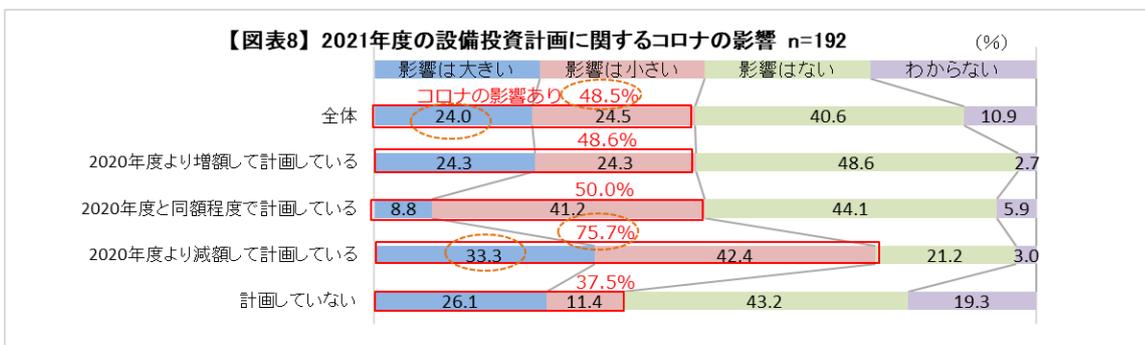
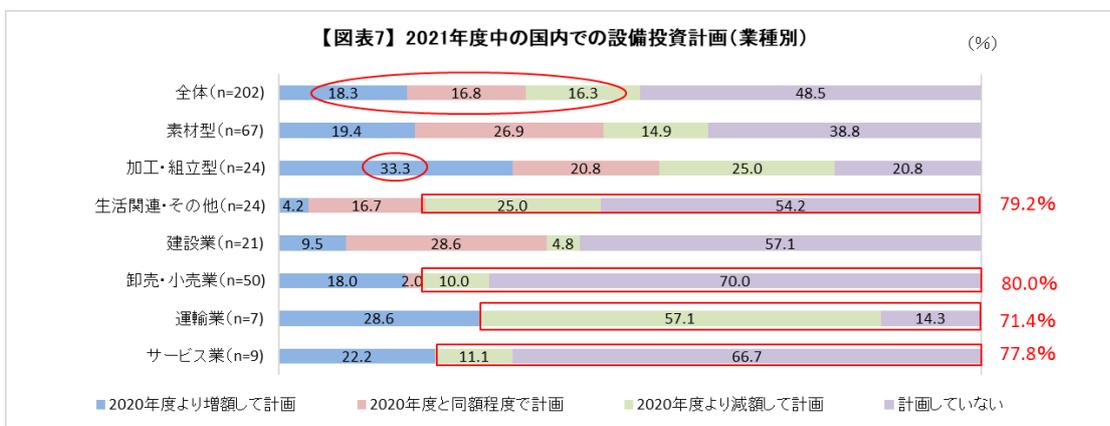
国内の設備投資を「計画している」と回答した企業は、51.5%（前年比 0.5 増）となり、新型コロナウイルスの影響を受けて大幅に低下した前年度からほぼ横ばいで推移し

【図表 6】、2020 年度の実施割合（52.7%）を 1.2 割下回る見通し。計画している企業のうち、「2020 年度よりも増額して計画」は 18.3%、「同額程度で計画」、「減額して計画」はそれぞれ 16.8%、16.3%だった【図表 7】。

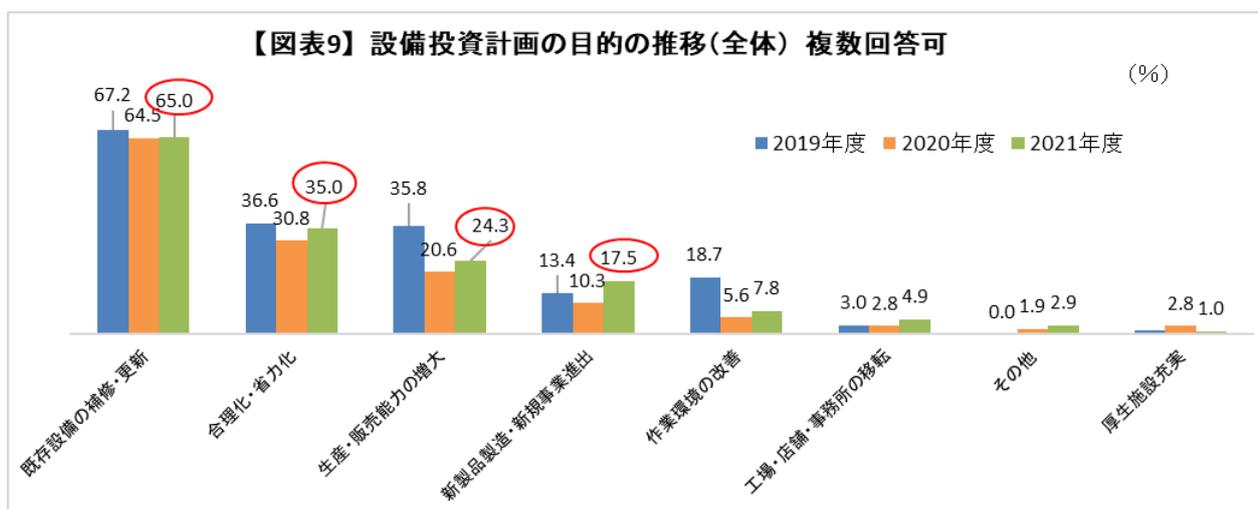
業種グループ別でみると、「2020 年度より増額して計画」の割合が最も高いのは加工・組立型（33.3%）だった。生活関連・その他、卸売・小売業、運輸業、サービス業では「減額して計画」と「計画していない」の合計が 7～8 割を占めた。特に卸売・小売業では「計画していない」だけで 7 割を占めた。



また、設備投資計画における新型コロナウイルスの影響を尋ねたところ、回答のあった 192 社のうち 48.5%が新型コロナウイルスの影響を受けたと回答し、24.0%が「影響は大きい」と回答している。また、減額して計画した企業では 75.7%が影響を受けており、33.3%が「影響は大きい」と回答している【図表 8】。



4. 設備投資計画の目的



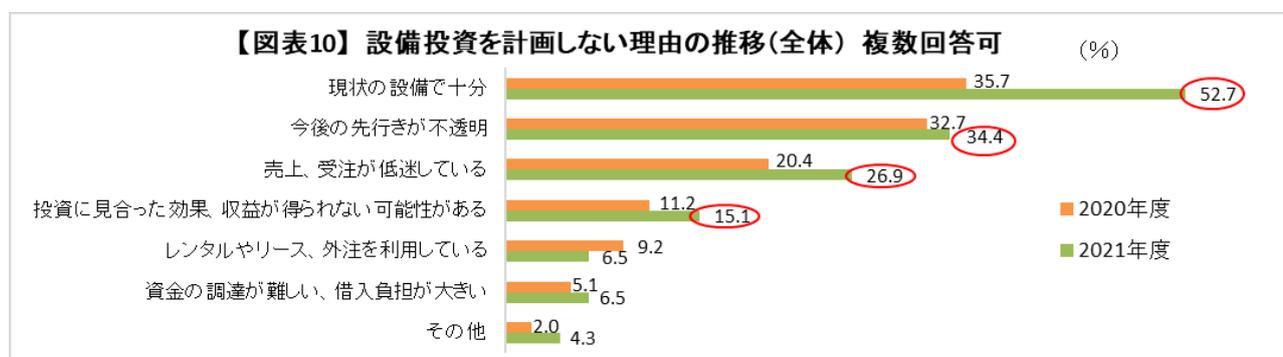
「2021年度中に設備投資を計画している」と回答した企業（103社）にその目的を複数回答で尋ねたところ、1位は「既存設備の補修・更新」で65.0%（前年比0.5ポイント増）とほぼ横ばいで推移した。一方、2位の「合理化・省力化」が

35.0%（同4.2ポイント増）、3位の「生産・販売能力の増大」が24.3%（同3.7ポイント増）、4位の「新製品製造・新規事業進出」が17.5%（同7.2ポイント増）となり、現状維持にとどまらず、前向きな投資の割合が前年比増加している【図表9】。

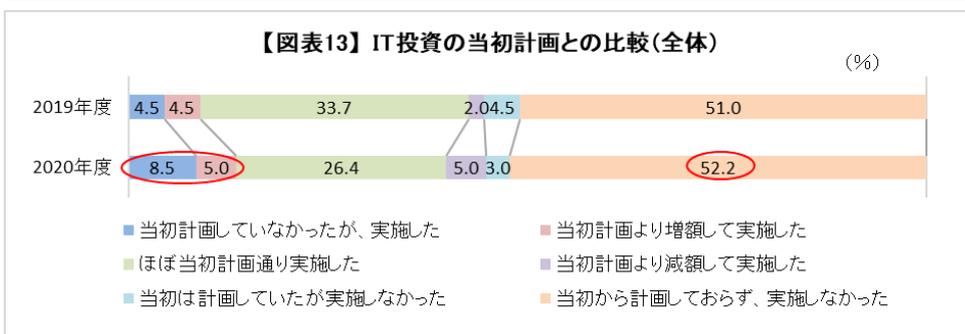
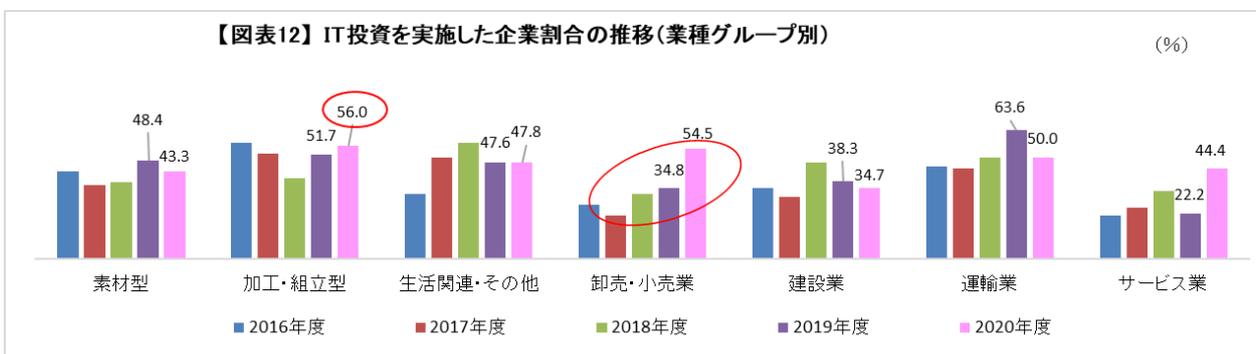
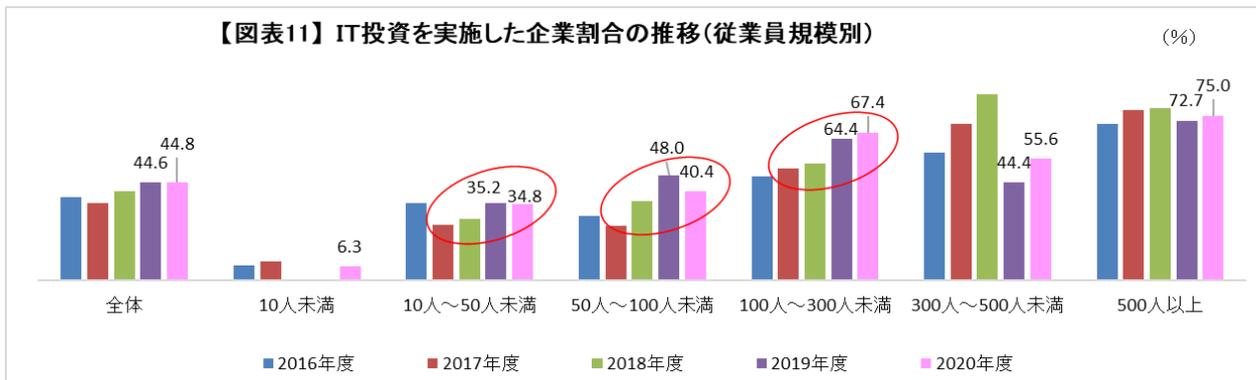
5. 設備投資を計画しない理由

「2021年度に設備投資を計画していない」と回答した企業（93社）にその理由を複数回答で尋ねたところ、「現状の設備で十分」が前年度に引き続き1位で、52.7%（前年比17.0ポイント増）と大きく上昇した【図表10】。2位以下の順位も変

わらず「今後の先行きが不透明」（34.4%）、「売上、受注が低迷している」（26.9%）、「投資に見合った効果、収益が得られない可能性がある」（15.1%）となった。



6. 2020 年度中の I T 投資状況



2020 年度中に I T 投資を実施した企業の割合は 44.8% (前年比 0.2 ㊦増) と 3 年連続で上昇した【図表 11】。

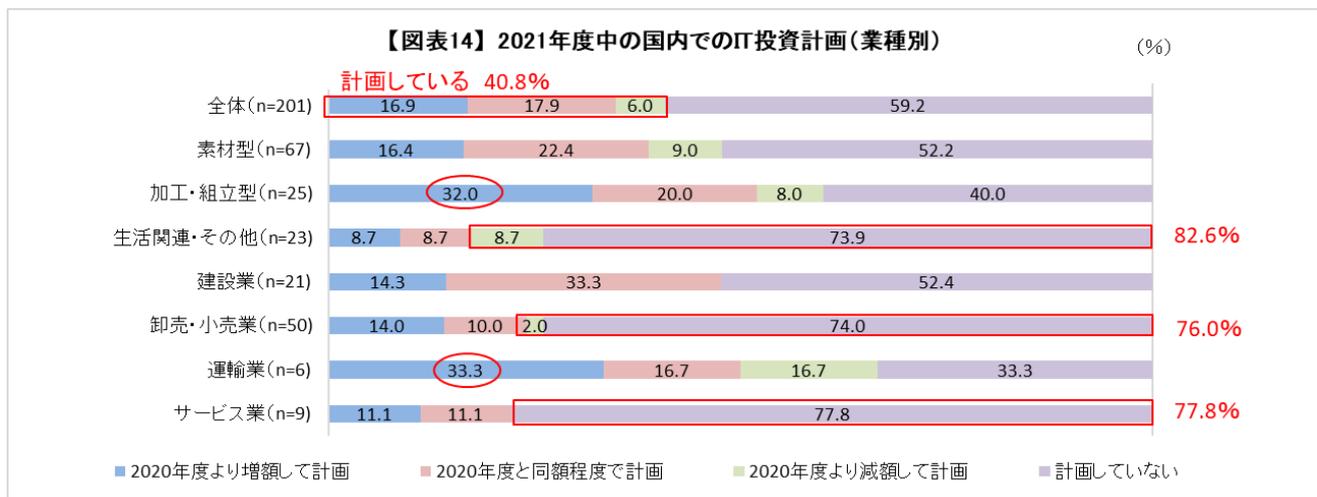
従業員規模別でみると、規模が大きくなるにつれて実施割合が増える傾向にある。ただし、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた 2019 年度、2020 年度とその直前期を比較すると、300 人以上の規模では実施割合が低下しているのに対し、10 人以上 300 人未満の規模では 2019 年度以降も増加傾向で推移している。

業種グループ別でみると、I T 投資を実施した

企業の割合が最も高かったのは、加工・組立型 (56.0%)、次いで卸売・小売業だった【図表 12】。卸売・小売業では 54.5% (前年比 19.7 ㊦増) と大きく上昇した。

当初計画と比較した増減を尋ねたところ、「当初から計画しておらず、実施しなかった」が最も多く 52.2% (前年比 1.2 ㊦増) だった【図表 13】。前述の設備投資全体に関する設問【図表 4】では減少していた「増額して実施した」、「当初計画していなかったが、実施した」の割合が I T 投資では増加している。

7. 2021 年度中の I T 投資計画



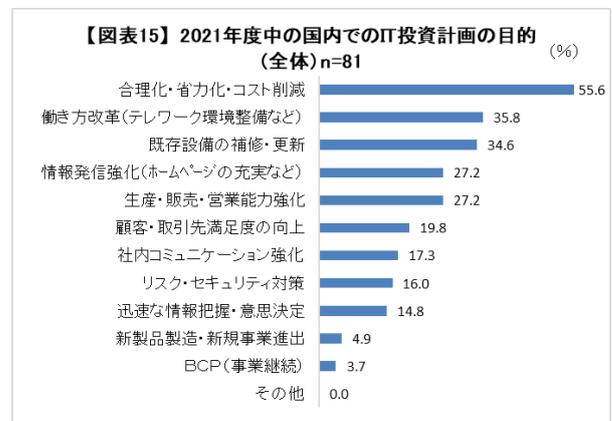
2021 年度中の I T 投資の計画については、「計画している」が 40.8%と、2020 年度の実施割合の 44.8%を下回る見通しである【図表 14】。

業種グループ別でみると、「増額して計画」の割合が高いのは運輸業 (33.3%)、加工・組立型

(32.0%) だった。自動車関連の製造業など好調なセクターで積極的に IT 投資が行われる。一方、生活関連・その他、サービス業、卸売・小売業では「減額して計画」と「計画していない」の合計が 8 割前後を占めた。

8. I T 投資計画の目的

I T 投資を計画している企業に、その目的を複数回答でたずねたところ、「合理化・省力化・コスト削減」が最も多く 55.6%だった【図表 15】。2 位は「働き方改革 (テレワーク環境整備など)」で 35.8%、3 位は「既存設備の補修・更新」で 34.6%だった。コロナにより先行きが不透明ななかでも、合理化やテレワーク環境整備のような前向きな I T 投資需要の割合が上昇している。



9. 終わりに

コロナ禍において、不要不急の設備投資を見送る動きもあり、設備投資全体としては低調に推移した。一方、業務の合理化やテレワークの推進をはじめとする I T 投資が堅調に推移している。業種によって傾向が異なり、増加要因・減少要因ともに、コ

ロナの影響が見られた。設備投資は内需の柱の一つであり、政府も生産性の向上や DX に資する設備投資を後押しすべく、中小企業経営強化税制の延長など対応策を打ち出している。今度も動向を注視していきたい。

(研究員 藤木 由江)